

施策マネジメントシート(平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成 27 年 7 月 14 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	総務課
				課長	増田 伸之
施策	9	消防防災対策の強化	関係課	地域整備課(管理、建設)	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民	①生命・財産が災害から守られる。	基本事業	1 消防防災意識の高揚	町民
2 消防防災体制の強化				町民	災害に対応できる体制を強化する。
3 災害危険箇所対策の推進				町民	災害に遭わない。
4 被害の早期回復				町民	被害を早期に回復できる。
5					

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	火災件数 災害による住家被害棟数	件	実績値	19/4	9/0	15/12	18/0		
目標値					12/0	11/0	10/0	9/0	8/0	7/0
B	火災及び災害による人的被害者数 (死者/傷者)	人	実績値	1/7	0/2	0/1	1/2			
			目標値		0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0
C	火災による損害額	千円	実績値	35,435	316	9,471	12,264			
			目標値		17,500	16,000	14,500	13,000	11,500	10,000
D	火災警報器設置率	%	実績値	41.6	38.3	39.6	69.0			
			目標値		50.0	60.0	70.0	80.0	85.0	90.0
E	自主防災組織の組織率	%	実績値	8.0	95.0	98.0	100.0			
			目標値		80.0	90.0	100.0	100.0	100.0	100.0
F	消防協力員数	人	実績値	127	130	147	151			
			目標値		130	140	150	160	170	180

実績値の把握方法	A) 件数が減れば、町民の生命・財産が守られると考えるため、成果指標とした。「災害による住家被害棟数」とは、自然災害による被害棟数を指し示す。 ※1月～12月の数値
	B) 年間人的被害者数が減れば、町民の生命が守られているといえるため、成果指標とした。※1月～12月の数値、自然災害+火災
	C) 年間損害額が減れば、町民の財産が守られているといえるため、成果指標とした。※1月～12月の数値
	D) 数値が高まれば、結果として町民の生命・財産が災害から守られることに繋がる(可能性が高まる)ため成果指標とした。 利根沼田広域消防本部の資料により把握
	E) 数値が高まれば、結果として町民の生命・財産が災害から守られることに繋がる(可能性が高まる)ため成果指標とした。 ※全世帯のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯の割合
	F) 数値が高まれば、結果として町民の生命・財産が災害から守られることに繋がる(可能性が高まる)ため成果指標とした。

目標値設定の考え方	A) 過去4年間(H20～H23)の平均値は、火災件数12件、自然災害による住家被害棟数3棟で他と比較して件数が多い。成り行きでは、毎年同程度の被災が予測されるが火災予防運動を充実させ、H29年までの5年間で全国平均(H23実績1万人あたり3.9件)をめざす。3.9件×19千人=7件。自然災害による住家被害棟数の目標値は0棟とする。【(人口1万人あたり火災件数)国平均:3.9件(H23)、県平均:4.7件(H23)、利根沼田平均:5.8件(H23)、町9.5件(H23)】
	B) 過去4年間(H20～H23)の平均値は、死者等1人、負傷者3人。成り行きでは、毎年同程度が想定されるが、人的被害者数は0件をめざす。
	C) 過去4年間(H20～H23)の平均値は17,574千円。火災1件あたりの損害額の平均は146万円。初期消火により損害額を抑え、1件あたりの損害額を143万円とし、1,000万円を目標とする。【(火災1件あたり)国平均:226万円(H23)、県平均:231万円(H23)、利根沼田平均:206万円(H23)、みなかみ町:187万円(H23)】
	D) 実績値はアンケート結果で齟齬感がある。利根沼田圏域の設置率の実績がH22→H23で年3.7%上昇している。成り行きでは63.8%。設置が義務化されているので目標値は100%が望ましいが、費用負担等に起因する未設置を考慮し、H29の目標値を90%とする。【国平均:77.5%(H24)、県平均:69.0%(H24)、利根沼田平均:60.6%(H24)】
	E) 実績値は町組・粟沢・湯宿の3区を率に換算した値である。H24にマップ作成に全地区で取り組み自主防災組織化を図るが、遅延する区も出ると考え、3年目での100%を目標とする。【国平均:77.4%(H23)、県平均:78.4%(H23)、利根沼田平均:72.6%(H23)】
	F) H24年12月現在130人。成り行きでは年5人増としてH29に155人となる。退団者を中心に協力員登録を促進し、目標値は180人とする。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①自分の命は自分で守る意識を高め、災害に対する備えを行うなど自主防災に努める。 ②地域での防災意識を高め、地域防災に努める。地域のことは地域で守る。災害時に助け合う。	①消防水利や消防・防災施設の整備を行う。 ②消防団の充実・強化や自主防災組織の育成、防火・防災意識の高揚を図る。 ③防災に係る危険箇所対策として、治山治水・中小河川を整備する。 ④災害発生時には災害状況の把握、関係機関や住民への情報提供、避難勧告・指示を行う。 ⑤オフトーク終了に伴い、水上地区の登録制メールの登録を促進するための方法を考える。また、効率的な伝達方法を検討する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①平成13年電波法関係審査基準の改正により、アナログ方式の防災行政無線は、無線設備の耐用年数等を考慮した上で、できる限り早期にデジタル方式に移行するものとする。平成19年12月以降は、アナログ方式について新たな周波数の指定は行わない。アナログ方式の消防防災無線の使用は、平成28年5月末までとする。平成27年2月末には水上地区のオフトークのサービスが終了。平成34年には、月夜野、新治地区でアナログ方式の利用停止を迎える。 ②住宅用火災警報器の取り付けが県条例で平成20年から義務化され、消防署や消防団による啓発が進められている。 ③少子高齢化や就職環境の悪化により、消防団員の充足率は年々低下している。	①住民からは、地区別に異なる防災無線の設備共通化についての要望が出ている。特に、平成27年2月末にNTTのサービスが終了した水上地区からは、登録制メール及び広報車での伝達手段しかなく、災害時の情報収集に不安があり、月夜野・新治地区と同等な伝達方法にしてほしいとの要望がでている。 ②災害発生時の通行止めなどの状況情報を知りたいという声がある。 ③土砂災害特別警戒区域内の対策を講じて欲しいという声がある。 ④突発的な大雨等による土砂災害やダム崩壊を心配している。 ⑤消火栓・防火水槽の設置及び既存施設の改修 ⑥後継者不足の観点から、消防団のあり方を見直してほしいとの声がある。

施策	9	消防防災対策の強化	主管課	名称	総務課
				課長	増田 伸之

実績比較		背景・要因
① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<p>①火災件数は、平成25年の15件に比較し3件増加の18件。内訳は建物火災5件(±0)、林野1件(-3)、車両5件(+3)、その他火災が7件(+3)である。利根沼田の火災件数が3件増加しているが、みなかみ町、昭和村が増加し、沼田市他は横ばい状態である。</p> <p>②年間損害額は、平成25年9,471千円から12,264千円と約1.3倍に増加している。車両火災の損害額が増加し、建築物、収容物の損害額も増加傾向にある。</p> <p>③年間的被害者数について、平成25年は1名の負傷者であったが、平成26年は死者1名、負傷者2名となり、死傷者が出てしまっている。</p> <p>④火災警報器の設置率は、39.6%から69.0%と大幅に増加しているが、利根沼田広域消防本部では、調査方法を変更したことよるとのことで、来年度の調査数値を確認しないと設置率の増減はわからない。</p> <p>⑤自主防災組織による活動カバー率については、平成25年度は98% (59区/60区)であったが、平成26年2月には、ハザードマップ及び組織編制が完了し、100%となった。ただし、新年度の名簿等の提出は現段階で8区に止まり、継続的な活動がなされているかについては疑問が残る。</p> <p>⑥消防協力員は、平成25年147名から151名に4名増加した。</p>
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態)	
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。	<p>①近隣市町村の火災件数の推移は、合計61件から64件で3件の増加、内訳は沼田市31件から30件、片品村5件から5件、川場村3件、昭和村5件から8件、みなかみ町15件から18件で、沼田市、川場村のみ減少しているが、みなかみ町他は横ばい又は増加している。</p> <p>②火災による人的被害者数は、利根沼田で14名。内訳は沼田市が7名、片品村が1名、川場村が2名、昭和村が1名、みなかみ町が3名となる。火災による死傷者は、沼田市、昭和村、みなかみ町で各1名。平成26年度の自然災害等における負傷者はいない。</p> <p>③火災による損害額は、沼田市37,170千円、片品村6,232千円、川場村10,284千円、昭和村3,282千円、みなかみ町12,264千円であった。1件あたりでは沼田市1,239千円、片品村1,246千円、川場村3,428千円、昭和村410千円、みなかみ町681千円で、件数は増加しているものの、損害額は昨年とほぼ変わらない。</p> <p>④火災警報器の設置率は、利根沼田広域消防本部のアンケートの結果69.0%であった。平成26年6月の総務省の推計結果は全国79.6%、県68.4%、利根沼田管内が59%であるが、時系列の比較でも述べたように、調査方法が統一されたため、昨年度との比較はできない。</p> <p>⑤平成26年4月1日現在で、全国1,742市町村で156,840の自主防災組織が設置されている。組織による活動カバー率は80.0%であり、みなかみ町は全国のカバー率を上回っている。</p>
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。	
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①火災件数が増加した要因は、林野火災及び車両火災が増えたことが主な要因である。</p> <p>②平成25年と比較し、建物火災は5件と同じだが、車両火災が3件増加し損害額が増加した。</p> <p>③火災警報器の設置率は、平成26年6月1日付けの調査時点で利根沼田管内の平均を10%上回ったが目標値70%を達成できなかった。</p> <p>④自主防災組織は、カバー率・設置率ともに100%となった。</p> <p>⑤消防協力員は、4名の増となり目標値に達している。</p>
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。	
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。	
成果実績に対するの総括	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。	<p>① 消防施設整備として、上組、後閑地区内に耐震性防火水槽を設置し、後閑、下牧、湯原、須川地区で消火栓を設置した。ホース格納箱の老朽化も著しく、消防団による水利点検等を踏まえ計画的に更新を実施している。</p> <p>② 消防団員の安全管理として緊急出動時の運行管理講習を消防団員交流事業と併せて開催した。</p> <p>③ 消防団員の確保対策として、各行政区長、町議員等へ勧誘活動の協力要請を行った。</p> <p>④ オフトークの一時的な代替えとして、水上地区を中心に登録制メール配信の運用を開始し、登録を促すチラシの配布など広報を実施した。</p> <p>⑤ 協力員の増員については、団員退団者のスライドに加え、消防団未経験者2名の加入があった。</p> <p>⑥ 引き続きの課題としては、団員充足策や情報伝達方法の確立など多々あるが、日々の業務の中で本団や委員会等と調整し良策を検討することや、財政と折衝をしながら短時間で費用のかからない手段を模索したが、解決には至っていない。</p> <p>⑦ 町長と語る会で防災啓発に関する意見交換会を行った。(旧小学校区単位9箇所、参加者数150名)</p>
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。	
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。	

基本事業名	今後の課題	平成28年度の取り組み方針(案)
1 消防防災意識の高揚	震災後、ここ数年の防火・防災意識は向上しているが、自主防災組織が、具体的な活動するまでには整っていない。こども世代への防災意識の啓発活動が不十分である。	町内イベントにおいて防災ブースを設置し、災害時の伝言ダイヤル並びに伝言板等の連絡手段を啓発し防災意識の啓発を図る。 自主防災組織の活動について、組織活動補助金の利用を啓発しながら、自主的な活動への意欲を促進する。 消防団の火防巡視などを利用し、対面で住警器設置が義務化されたことを伝えられるように配慮する。
2 消防防災体制の強化	緊急情報の伝達手段が3地区で異なるため、本庁、各支所での対応となり効率が悪く、更新が必要な消防施設や車両などがある。また、消防団員の充足率が依然として低い。協力員の人数は増加しているが、消防団員との連携が図れてくるとい部分では疑問があり、平時の段階での連携確認が課題と思われる。(消防団員数587/定員659)	全町統一した情報伝達システムとして最良の方法を考え、設計予算を計上する。緊急時一斉メールの登録を促進するため、水上地区において個別訪問業務を継続する。 町長からの諮問を受けた消防委員会からの答申に基づき、定員数、消防団組織の再編成案を検討し、予算措置、条例改正を行い、平成29年度より新体制でスタートできるようにする。
3 災害危険箇所対策の推進	居住地や農地が土砂災害や急傾斜地の警戒区域内にあるため、降雨時や地震時に災害が発生する可能性が高い。	危険箇所については、地区別のハザードマップを活用し、国や県に積極的に改善を上申する。 地域整備課や農政課と連携して対策を講じる。
4 被害の早期回復	被害を早期に確認する手段が確立されていない。災害時に供給する備蓄物資が十分ではない。	町の備蓄については地域防災計画に従い準備する。また、住民各自においては、被災後最低でも3日間過ごせることを目安として備蓄を図り、屋外非常用テント並びに土嚢袋及びスコップ等の物資の充実も検討したい。

09 消防防災対策の強化

09-01-000001 総合防災訓練事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 0円						
予算科目 会計 一般会計 款 9消防費				項 1消防費				目 4防災費						
事業概要	手段と実績 ・町総合防災訓練の実施・各行政区毎の図上訓練 ・HUGの実施(8月24日・後閑区)	対象			役場職員・防災訓練実施区の住民・DIG参加住民 ・全町民	意図 ・役場職員→①役割分担の認識・住民→①防災意識の向上 ②災害兆候の把握手段の理解 ③区内の危険箇所等の把握 ④共助体制の認識	平成25年度 平成26年度 単位			平成25年度 平成26年度 単位				
		防災訓練の開催数	0	0			回	訓練への参加者数	0	0	人	登庁にかかる時間		
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 ○ 維持 ○ 低下 ×		コスト 削減 ○ 維持 × 増加 ×	
	全体総括	目的は妥当であるが、対象が多いため、公平かつ効率的に活動を進めるのは困難である。震災の影響で、本町を含め全国的に防災意識が高まっているので、好機を逃さず住民への働きかけを進めていきたい。				今後の改革改善案 防災事業のみ独立させず、災害対策事業の一環として、グループ員全員の協力を求めるほか、他課職員の協力も求め活動量を増加させていきたい。				課題とその解決策 各区の自主防災組織が積極的に活動でき、かつ実践的な訓練内容を考えたい。				

09-01-000003 防火ポスターコンクール事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 115,377円						
予算科目 会計 一般会計 款 9消防費				項 1消防費				目 2非常備消防費						
事業概要	手段と実績 防火ポスターの優秀作品の表彰	対象			町内の小中学生	意図 予消防防の大切さを理解する	平成25年度 平成26年度 単位			平成25年度 平成26年度 単位				
		防火ポスターの優秀作品数	36	36			点	小中学生の人数	1,416	1,337	人	防火ポスターの出品点数	391	375
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 ○ 維持 ○ 低下 ×		コスト 削減 ○ 維持 × 増加 ×	
	全体総括	防火協会が主催する防火啓発活動に町が引き続き支援することで、地域ぐるみの予消防防が徹底できる				今後の改革改善案 特に改善の必要なく、維持が適当。				課題とその解決策				

09-01-000004 木造住宅耐震診断者派遣事業				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費 60,000円						
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 5住宅費				目 1住宅管理費						
事業概要	手段と実績 耐震診断士の派遣についての周知。広報耐震診断者派遣事務	対象			昭和56年以前に施工された旧耐震基準の木造家屋の所有者	意図 耐震診断により家屋の耐震状態を知り対応できるようにする。	平成25年度 平成26年度 単位			平成25年度 平成26年度 単位				
		広報回数	1	1			回	申請件数	0	2	件	耐震診断完了数	0	2
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 ○ 維持 ○ 低下 ×		コスト 削減 ○ 維持 × 増加 ×	
	全体総括	診断して耐震強度が不足していた場合、補強を実施するかしないかは個人の選択に任せるため、診断したことにより耐力が増し、周辺への影響が減るわけではない。しかし、耐震改修補助制度が創設されたため改修しやすくなった。				今後の改革改善案 耐震改修補助事業と連携し、診断結果がNGとなった場合、補助を受けて工事ができるようにする必要がある。				課題とその解決策 事業費の確保が必要。				

09 消防防災対策の強化

09-01-000005 年末特別警戒事業		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	87,000円					
予算科目		会計	一般会計	款	9消防費	項	1消防費	目	2非常備消防費			
事業概要	手段と実績	町長・消防団長の激励、激励金の授与			対象	消防団員			意図	消防団員の士気の高揚		
		警戒にあたった消防団員の数	平成25年度 605	平成26年度 601	単位 人	消防団の実人員	平成25年度 605	平成26年度 601		単位 人	士気が高まった消防団員の数	平成25年度 605
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		○ 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
全体総括	火気を取り扱うことが非常に多い時期での啓発活動を維持するためには、現状維持が望ましい			今後の改革改善案	激励巡視の方法を見直す			課題とその解決策	激励時に町長や消防団長が参加することから、地域の行政区役員等が激励会場に参加する傾向が見られるため、激励方法を見直す場合には事前に関係者と協議し同意してもらうことが必要			

09-02-000001 利根沼田広域消防運営費負担事業		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	322,254,000円					
予算科目		会計	一般会計	款	9消防費	項	1消防費	目	1常備消防費			
事業概要	手段と実績	予算の確保、負担金の支払い			対象	広域消防			意図	広域消防の円滑な運営		
		負担金の額	平成25年度 325,076	平成26年度 322,254	単位 千円	広域消防職員	平成25年度 139	平成26年度 139		単位 人	広域消防職員人件費	平成25年度 538
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		○ 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
全体総括	県内の常備消防組織との連携に伴う組織改編などが見込まれるため、消防団との益々の連携が望まれる			今後の改革改善案	火災発生時の速やかな消火体制の確保			課題とその解決策	消防団員との連携や消防資機材の操作方法の習得			

09-02-000002 消防委員会運営事業		担当組織	総務課 消防・防災グループ			事業費	253,600円					
予算科目		会計	一般会計	款	9消防費	項	1消防費	目	2非常備消防費			
事業概要	手段と実績	消防委員会の開催			対象	消防委員			意図	消防委員会の円滑な運営		
		会議の開催回数	平成25年度 3	平成26年度 2	単位 回	消防団員の実人員	平成25年度 8	平成26年度 8		単位 人	委員会での審議件数	平成25年度 3
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	○ 目的妥当性		○ 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
全体総括	施設の改修等の要望が多く出るため、それらを整理し、その都度、協議すると委員会の開催回数が増える恐れがある			今後の改革改善案	会議の開催時間の調整や円滑な進行により、速やかに審議を進め経費削減を検討			課題とその解決策	会議資料等の事前配布により速やかな会議進行が望めるが、意見調整等に時間を要する			

09 消防防災対策の強化

09-02-000003 消防団運営事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 49,422,880円											
予算科目 会計 一般会計 款 9消防費				項 1消防費				目 2非常備消防費											
事業概要	手段と実績	役員会議の開催、関係予算の確保			対象	消防団員			意図	安心して行事に参加できる									
		会議等の開催回数	平成25年度	平成26年度		単位	消防団の実人員	平成25年度		平成26年度	単位	団員充足率	平成25年度	平成26年度	単位				
		8	8	回		605	601	人		91.8	91.2	%							
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×		
		消防団としての統率を図り、消防団員の士気を維持するためには現状維持が望ましい	現場での作業の大幅な短縮	分団の活動等を逐一、確認する必要がある3箇年計画による組織再編															

09-02-000004 消防団出初め式事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 127,111円											
予算科目 会計 一般会計 款 9消防費				項 1消防費				目 2非常備消防費											
事業概要	手段と実績	訓辞、来賓あいさつ			対象	消防団員			意図	消防団員の士気高揚									
		消防団員の参加数	平成25年度	平成26年度		単位	消防団の実人員	平成25年度		平成26年度	単位	士気が高まった団員の数	平成25年度	平成26年度	単位				
		228	203	人		605	601	人		228	203	人							
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×		
		一年の無火災・無災害を祈念して開催される事業のため、消防職団員の士気の向上及び全国的にも伝統行事であることから必要な事業である	式典内の挨拶者の削減	年始めの行事であり、来賓あいさつのみのため、具体的な削減が難しい															

09-02-000005 消防団秋季点検事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 589,022円											
予算科目 会計 一般会計 款 9消防費				項 1消防費				目 2非常備消防費											
事業概要	手段と実績	町長が検閲者となり、消防団の礼式や操法、機械器具等の点検を実施			対象	消防団員			意図	消防団員としての職務を遂行する上で必要な知識や技能を修得させ、消防活動に際し、有効適切な措置をとらせる									
		点検に出席した消防団員	平成25年度	平成26年度		単位	消防団の実人員	平成25年度		平成26年度	単位	技能等を修得した団員	平成25年度	平成26年度	単位				
		300	310	人		605	601	人		300	310	人							
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × × × × ×		
		消防団員の非雇用者化が一層、進むなか、訓練方法等の再検討が求められている	各分団ごとの個別訓練の充実を図る	訓練の重要性を再認識し、必要な訓練を定期的実施することが重要であるが、サラリーマン団員が増加したため訓練の継続や活動の維持が問題															

09 消防防災対策の強化

09-02-000006 消防ポンプ操法競技会事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ			事業費		1,887,846円				
予算科目 会計 一般会計				款 9消防費		項 1消防費		目 2非常備消防費					
事業概要	手段と実績	消防ポンプ操法競技会			対象	消防団員			意図	消防活動に必要な知識や技能、礼節などが取得できる			
		競技会の参加者	平成25年度	平成26年度		単位	消防団の実人員	平成25年度		平成26年度	単位	技能等を修得した団員の数	平成25年度
			353	335	人		605	601	人		180	180	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	消防団員として火災現場で円滑な活動をするには、現状維持が望ましい			今後の改革改善案	分団毎に普段から自発的に訓練を実施することが望ましい			課題とその解決策	操法実施時に人手が必要となるが、消防団員の被雇用者率の増加や勤務形態の多様化により、定期的な訓練実施が望めない			

09-02-000007 消防団交流事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ			事業費		494,512円				
予算科目 会計 一般会計				款 9消防費		項 1消防費		目 2非常備消防費					
事業概要	手段と実績	分団対抗競技及び消防団員講習の実施			対象	消防団員			意図	消防団員の交流が図られる実員数に対する団員の参加率が向上する。			
		分団対抗競技の開催数	平成25年度	平成26年度		単位	消防団員の実員数	平成25年度		平成26年度	単位	団員の参加率(参加数/実員数)	平成25年度
			1	1	回		605	601	人		30	30	%
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	方面団により消防団員の就労状況などが異なるため、参加者の確保に苦慮しているように見受けられるが、相対的には好評な事業である			今後の改革改善案	役員研修などは、一部を除き毎年、慣例化することで、若干の業務量の削減を見込むことが可能である			課題とその解決策	内容が変わる恐れがあるため、開催の趣旨や時期など、消防団員に対して理解を求めていくことが肝心となる			

09-02-000008 消防自動車・ポンプ維持管理事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ			事業費		7,915,964円				
予算科目 会計 一般会計				款 9消防費		項 1消防費		目 2非常備消防費					
事業概要	手段と実績	性能検査や訓練時の状況により機材等の現状把握関係機関との協議、調整維持管理のための協議等			対象	消防車両・小型ポンプ			意図	消防車両・小型ポンプが正常に機能する			
		消防車両	平成25年度	平成26年度		単位	消防車両	平成25年度		平成26年度	単位	正常に機能する消防車両	平成25年度
			55	55	台		55	55	台		55	55	台
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	車両や小型ポンプの定期的な更新が望めない場合は、現状を維持することが望ましい			今後の改革改善案	定期的な設備管理の業務委託			課題とその解決策	法定耐用年数を大幅に超えた品物が多いため、更新の台数を増やす検討が必要である			

09 消防防災対策の強化

09-02-000009 消防自動車・ポンプ整備事業				担当組織 総務課 消防防災グループ				事業費 22,398,584円										
予算科目 会計 一般会計 款 9消防費				項 1消防費				目 2非常備消防費										
事業概要	手段と実績	性能検査や訓練時の状況により機材等の現状把握関係機関との協議、調整維持管理のための協議等			対象 消防車両・小型ポンプ			意図 消防車両・小型ポンプが正常に機能する										
		更新消防車両	平成25年度	平成26年度	単位	消防車両	平成25年度	平成26年度	単位	正常に機能する消防車両	平成25年度	平成26年度	単位					
			1	2	台		55	55	台		55	55	台					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	車両や小型ポンプの定期的な更新が望めない場合は、現状を維持することが望ましい			今後の改革改善案 計画的な更新の実施			課題とその解決策 法定耐用年数を大幅に超えた品物が多いため、更新の台数を増やす検討が必要である										

09-02-000010 消防団詰所維持管理事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 5,359,616円										
予算科目 会計 一般会計 款 9消防費				項 1消防費				目 3消防施設費										
事業概要	手段と実績	要望箇所の調査・調整業務工事等の発注原材料の支給			対象 消防用水利(貯水槽・消火栓)			意図 有事の際に使用できるように整備しておく										
		要望件数	平成25年度	平成26年度	単位	防火貯水槽の数	平成25年度	平成26年度	単位	修繕等の件数	平成25年度	平成26年度	単位					
			7	10	件		641	645	箇所		7	10	件					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	地域の安心安全を守るための活動拠点である消防団の詰所を関係者が維持していくうえで、現状維持が望ましい			今後の改革改善案 車両の定期的な更新と消防団詰所の耐震化			課題とその解決策 改修の要望が多く予算措置との兼ね合いもあり、現状では全ての要望事項などに対応できる状況ではない										

09-02-000011 消防団詰所整備事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 円										
予算科目 会計				項				目										
事業概要	手段と実績	要望箇所の調査・調整業務			対象 消防施設(詰め所)			意図 有事の際に速やかな出動が可能となるように整備する										
		施設の改修要望	平成25年度	平成26年度	単位	消防団の詰所	平成25年度	平成26年度	単位	耐震整備済みの施設	平成25年度	平成26年度	単位					
			1	0	件		45	45	戸				戸					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	耐用年数を遥かに超えていると考えられる建物を使用している分団があることから、関係者との協議により計画的な整備を進めていくことが望ましいと思われる			今後の改革改善案 用地等の調整が困難な場所がある場合、地元の関係者との連携を図り、作業を進めていくことが望ましい。			課題とその解決策 分団によっては、団員数に偏りがみられるところがあることから、今後は全体の活動拠点の配置も見直すことが求められる可能性がある										

09 消防防災対策の強化

09-02-000012 消防水利維持管理事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 12,613,474円					
予算科目 会計 一般会計 款 9消防費				項 1消防費				目 3消防施設費					
事業概要	手段と実績	要望箇所の調査・調整業務工事等の発注原材料の支給			対象	消防水利(貯水槽・消火栓)			意図	有事の際に使用できるように整備しておく			
		要望件数	平成25年度	平成26年度		単位	防火貯水槽の数	平成25年度		平成26年度	単位	修繕等の件数	平成25年度
			12	10	件		641	645	箇所		10	10	件
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	地域の安心安全を守るため、消防団員の定期的な巡視活動を維持するためには、現状維持が望ましい			今後の改革改善案	消防団員による消防水利の点検の充実			課題とその解決策	被雇用者団員が増えたため、消防団活動への出動が負担となり、消火活動が遅延する恐れがある。自主防災組織との連携が必要である。			

09-02-000013 消防協力員事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 49,140円					
予算科目 会計 一般会計 款 9消防費				項 1消防費				目 2非常備消防費					
事業概要	手段と実績	行政区や消防団に制度の趣旨等を説明分団長と行政区長から推薦をあげてもらふ委嘱、装備品の手配・支給			対象	町民			意図	自主的に防火防災活動への取り組みを期待する			
		行政区や消防団員への説明	平成25年度	平成26年度		単位	町民	平成25年度		平成26年度	単位	消防協力員の登録者数	平成25年度
			2	3	回		21,285	20,915	人		147	147	人
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	消防団員の現場での活動を支援する消防協力員には、それぞれの地元のなかでも今後、益々の期待があると考えられる			今後の改革改善案	消防団や常備消防との緊密な連携を図るために、自主的な訓練の実施			課題とその解決策	サラリーマン団員が増加し、分団の運営に支障が生じていることに加え、節電や勤務形態の多様化と相まって、訓練の実施に向けた関係機関との調整が難しくなっている			

09-02-000014 自主防災組織育成事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 2,485,358円					
予算科目 会計 一般会計 款 9消防費				項 1消防費				目 4防災費					
事業概要	手段と実績	予算の確保・執行・防災訓練(HUG)の実施(8月24日・後閑区)			対象	町民			意図	防災意識の高揚を図る			
		自主防災組織の数	平成25年度	平成26年度		単位	人口	平成25年度		平成26年度	単位	防災訓練の回数	平成25年度
			59	60	地区		21,285	20,915	人		2	1	回
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	自主防災組織の活性化のために支援を行っていくことが、地域防災力の向上につながる。			今後の改革改善案	自主防災組織単位の災害図上訓練・避難訓練・防火訓練などに加え、各種資機材の提供、防災意識向上のための啓発活動(家具の固定・ガラス飛散防止・耐震補強など)を実施する。			課題とその解決策	自主防災組織活動補助制度について、創設したてのこともあり、あまり活用されなかった。今後は、より一層の宣伝を行い、積極的に活用されるよう促す必要がある。			

09 消防防災対策の強化

09-02-000015 防災行政無線維持管理事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 16,340,026円										
予算科目 会計 一般会計 款 9消防費				項 1消防費				目 4防災費										
事業概要	手段と実績	保守点検業務委託防災情報・行政情報の伝達			対象	防災無線			意図	有事の際に速やかに情報伝達ができる								
		行政情報等の放送 依頼件数	平成25年度 247	平成26年度 238		単位 件	世帯数	平成25年度 8,167		平成26年度 8,166	単位 世帯	難聴指定地区	平成25年度 20	平成26年度 20	単位 地区			
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×		
	全体総括	現在の防災行政無線はアナログ方式となっているため、デジタル化へ早急に対処するとともに、町内一斉に伝達できることが望まれている			今後の改革改善案	デジタル仕様に向けた整備			課題とその解決策	様々な防災関連機器が存在するなかで、独自に運営できる強みをもつ防災行政無線の整備だが、全体を網羅できるシステムとして整備すると莫大な費用が掛かる。しかし、特別警報など自治体が周知義務とされた情報を伝達出来ないなど、問題は大きい。また、消防団の出動体系を一新できない要因の一つでもある。								

09-02-000016 オフトーク通信維持管理事業				担当組織 水上支所 消防・防災グループ				事業費 2,331,500円										
予算科目 会計 一般会計 款 9消防費				項 1消防費				目 4防災費										
事業概要	手段と実績	オフトーク通信機器の維持管理、加入脱退手続き、放送依頼原稿の取りまとめ、放送			対象	水上地区の住民			意図	加入者数を増やし、適切な情報提供を行う。								
		加入申請手続き	平成25年度 0	平成26年度 0		単位 件	水上地区の人口	平成25年度 4,510		平成26年度 4,476	単位 人	加入者数	平成25年度 774	平成26年度 711	単位 人			
評価結果と今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × × ×		
	全体総括	機器の老朽化により、サービスが継続していても安定的に通信サービスを行えたか疑問である。平成27年2月末にNTTにおいて事業が終了したため、携帯端末による緊急メール配信システムによる情報伝達により住民に周知を引き続き行う必要がある。			今後の改革改善案	オフトーク終了後においては、携帯端末による緊急メール一斉配信システムによる情報伝達により住民に周知を行う。			課題とその解決策	緊急メール一斉配信システム未登録者の解消及び携帯電話を所有していない高齢者世帯等の方に対するの周知方法が引き続き課題となる。								

09-02-000017 携帯配信システム管理運営事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 777,600円										
予算科目 会計 一般会計 款 9消防費				項 1消防費				目 4防災費										
事業概要	手段と実績	・利用者説明会の開催・利用者情報の登録、情報訂正			対象	・消防団員・役場職員・町民等			意図	・防災行政無線などの配信情報を取得できない環境下でも緊急性の高い情報を取得できる。・また、停電時などでも情報配信できるインフラを有する。								
		配信システムの利用 登録者	平成25年度 1,500	平成26年度 2,100		単位 人	利用登録者	平成25年度 1,500		平成26年度 2,100	単位 人	登録者伸び率	平成25年度 1.7	平成26年度 1.4	単位 %			
評価結果と今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × ○ ×		
	全体総括	本業務を行う上で、利用者の増加によるシステム増強やカスタマイズは必須と考える。これにより住民ニーズにマッチした情報提供が行えるようになりサービスの向上は図れるものと推察する。また、費用増に対する軽減策として広告配信など選択項目に見合った付加情報を配信することで収入も発生し、運営は行えると考え。更には利用者間で操作方法を教え合うなどコミュニティーの醸成も期待できる。			今後の改革改善案	システムの精度が向上すれば必然的に利用者は増加すると考える。特に水上地区におけるオフトーク問題の解決策でもある。固定系、移動系双方の情報基盤の確立が行えると考える。			課題とその解決策	住民が誰でも利用登録できるような簡便な方法を検討する必要がある。利用者が増加しなければ導入する意味はなく、また、広告配信する事業者への説明や賛同を取り付けることが課題と思われる。								

09 消防防災対策の強化

09-02-000018 緊急情報伝達システム整備事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費		円			
予算科目				会計		款		項		目			
事業概要	手段と実績	防災情報・行政情報の伝達手段の検討・委託			対象	町民			意図	有事の際に速やかに情報伝達ができる			
		行政情報等の放送 依頼件数	平成25年度 0	平成26年度 0		単位 件	世帯数	平成25年度 0		平成26年度 0	単位 世帯	難聴指定地区	平成25年度 0
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
		現在の防災行政無線はアナログ方式となっているため、デジタル化へ早急に対処するとともに、町内一斉に伝達できることが望まれている				デジタル仕様に向けた早急な整備				様々な防災関連機器が存在するなかで、独自に運営できる強みをもつ防災行政無線の整備だが、全体を網羅できるシステムとして整備すると莫大な費用がかかる			

09-02-000019 災害対策用物資備蓄事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費		1,224,163円			
予算科目				会計 一般会計		款 9消防費		項 1消防費		目 4防災費			
事業概要	手段と実績	食料・水・土のう袋の備蓄			対象	被災した住民 ※仮に最大の行政区である後閑とし、2000人を 目安とする。			意図	食料については、被災者(2000人と仮定)が当座しのげる量(3日を目安)を備蓄している。土のう袋については、砂を詰めた袋を常時400袋以上準備すること、袋は1000枚以上備蓄することを目安としている。			
		アルファ米	平成25年度 1,500	平成26年度 1,500		単位 食	みなかみ町総人口	平成25年度 21,285		平成26年度 20,915	単位 人	アルファ米	平成25年度 5,089
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
		備蓄物資の種類や量について、住民に理解されやすい指標を設けられるようにする。				自主防災組織における防災訓練等と連携し、備蓄物資の効率的な消費及び追加を実施する。各区の行事などにも消費期限の迫った備蓄物を配布し、防災意識の啓発にも利用する。食料や飲料水以外の備蓄物資(資機材など)の充実を図る。				災害対策用物資の備蓄を充実させることに伴い、コスト増が予想される。			

09-02-000020 地域防災計画修正事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費		2,012,488円			
予算科目				会計 一般会計		款 9消防費		項 1消防費		目 4防災費			
事業概要	手段と実績	みなかみ町地域防災計画の修正			対象	みなかみ町地域防災計画			意図	大幅に改正された災害対策基本法に準拠する計画を整備する。			
		防災会議の開催	平成25年度	平成26年度		単位	みなかみ町総人口	平成25年度 21,285		平成26年度 20,915	単位	地域防災計画配布先	平成25年度
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
		大幅に改訂することになった地域防災計画について、業者委託を行うことにより、国・県に準拠した過不足ないものを作り上げる。				計画の遂行のためのプロジェクトチームの結成。				地域防災計画修正を受けて、今後は避難行動要支援者名簿の作成が必要となる。そのためには、役場内を横断的に組織するプロジェクトチームが不可欠である。			

09 消防防災対策の強化

09-02-000021 ヘリポート管理事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費		48,265円											
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費		目 5財産管理費															
事業概要	手段と実績	吹き流しの交換ヘリポート周辺の草刈り、支障木の伐採			対象	ヘリポートの使用回数吹き流しの交換・草刈り等の回数			意図	離着陸時の風向を確実に観測できる。また、離着陸時に支障になる事象がなく、安全に使用できる。											
		草刈り・支障木の伐採	平成25年度	平成26年度		単位	利用回数	平成25年度		平成26年度	単位	利用時の事故	平成25年度	平成26年度	単位						
			0	0	回		9	5	回		0	0	回								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	通常利用に関しては現状維持でよいが、整備後20年以上経過し、抜本的な整備について検討する必要がある。また、冬期間の除雪計画を進めるためにも、進入路の舗装が必要である。			今後の改革改善案	東日本大震災後、住民の防災意識の高揚と共に、行政サービスへの要求も高まっている。除雪や陸路へのアクセス向上など、年間を通して利用可能な状態を維持するための体制の整備が課題である。			課題とその解決策	【改善策】ヘリポートと町道の取付部を舗装することにより、除雪機が進入しやすくなる。【課題】舗装や除草・除雪などの維持管理に係る費用負担が増加する。											

09-02-000022 防火協会参画事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費		146,000円											
予算科目 会計 一般会計 款 9消防費				項 1消防費		目 2非常備消防費															
事業概要	手段と実績	負担金等の予算確保・執行本団役員の随行			対象	防火協会			意図	防火協会の円滑な運営											
		会議の回数	平成25年度	平成26年度		単位	会員数	平成25年度		平成26年度	単位	総会等の参加人員	平成25年度	平成26年度	単位						
			2	3	回		0	0	人		0	0	人								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	防火団体との連携を図り、予防消防活動を推進するためには、現状維持が望ましい			今後の改革改善案	本団役員との調整や随行を見直すことができれば改善が見込まれる			課題とその解決策	日程が色々と重なる時期に会議が開催されるため、調整が難航する場合がある											

09-02-000023 衛星電話維持管理事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費		810,371円											
予算科目 会計 一般会計 款 9消防費				項 1消防費		目 4防災費															
事業概要	手段と実績	定期的な充電、通話テスト等の点検及びリース料・通話料の管理。			対象	衛星携帯電話			意図	常時使用可能な状態											
		定期点検回数	平成25年度	平成26年度		単位	実際に通話した回数	平成25年度		平成26年度	単位	点検時の放電状態	平成25年度	平成26年度	単位						
			12	12	回		10	8	回		0	0	回								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	災害時における有効な通信手段であるため、引き続き配備を行いつつ、管理方法等を今後検討していく必要がある。			今後の改革改善案	本庁舎の電話管理と統合すべき			課題とその解決策	財政管理上、別事業とすることが可能か。											

09 消防防災対策の強化

09-02-000024 消防水利整備事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 13,091,976円				
予算科目 会計 一般会計 款 9消防費				項 1消防費				目 3消防施設費				
事業概要	手段と実績 要望箇所の調査・調整業務工事等の発注原材料の支給H26年度 新設 後閑(1基)、更新 上組(1基) H27年度予定 3カ所(湯原、上津、月夜野)	対象 消防水利(貯水槽・消火栓)			意図 有事の際に使用できるように整備しておく							
		要望件数	平成25年度	平成26年度	単位	防火貯水槽の数	平成25年度	平成26年度	単位	設置箇所	平成25年度	平成26年度
			2	件	641	645	箇所				2	基
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下					
	全体総括	地域の安心安全を守るため、消防団の消火活動を確保するためには、現状維持が望ましい			消防団員による消防水利の有無(空白地)の洗い出し			消防団や地元行政区が消防水利を必要としても、地権者が迷惑施設として認識するケースも多く、理解を得られる仕組みが必要(固定資産税の部分的非課税措置など)				

09-02-000025 木造住宅耐震改修事業補助金交付事業				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費 0円				
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 5住宅費				目 1住宅管理費				
事業概要	手段と実績 耐震改修補助制度の周知(広報の活用、インターネットの掲載)	対象 昭和56年以前に施工された旧耐震基準の木造家屋の所有者			意図 震災に対応できる住宅にする。							
		広報回数	平成25年度	平成26年度	単位	申請件数	平成25年度	平成26年度	単位	耐震改修完了数	平成25年度	平成26年度
			2	回			0	件			0	棟
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下					
	全体総括	南海トラフ地震予測される昨今、災害に対する備えを万全とするため、住民の防災意識をさらに高める必要がある。			住民の防災意識を高めるため、各種広報活動の充実を図る必要がある。			事業費の確保が必要				

09-02-000026 テレドーム整備事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 1,096,064円				
予算科目 会計 一般会計 款 9消防費				項 1消防費				目 4防災費				
事業概要	手段と実績 専用回線の確保、専用音源装置の運用防炎情報の伝達	対象 防災無線の不達エリアの住民登録制メール配信を受ける住民など			意図 有事の際に速やかに情報伝達ができる							
		利用件数	平成25年度	平成26年度	単位	世帯数	平成25年度	平成26年度	単位	難聴指定地区	平成25年度	平成26年度
			220	件	8,167	8,166	世帯			20	20	地区
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下					
	全体総括	地域住民の安心安全を支える仕組みであり、現状維持が望ましい						課題とその解決策				

09 消防防災対策の強化

09-02-000027 水上地区防災倉庫移設事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 2,496,540円					
予算科目 会計 一般会計 款 9消防費				項 1消防費				目 4防災費					
事業概要	手段と実績	移設場所の条件整備。移設場所の購入等、確保の措置。周辺住民への周知。移設場所：みなかみ町大穴356			対象	水防倉庫			意図	利用しやすい環境に移設される			
		移設した倉庫の数	平成25年度	平成26年度		単位	倉庫設置に必要な面積	平成25年度		平成26年度	単位	通年利用可能な倉庫の数	平成25年度
				1	基			561	m ²			1	基
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			今後の改革改善案 特になし			課題とその解決策 特になし			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下			
	全体総括 対象の倉庫が賅うべき範囲は、どこへ移設しても冬期の積雪が多く除雪路線上かつ除雪に支障がない場所ではなくてはならない。厳しい条件の中で、比較的好条件の用地を確保できたことは幸運であった。平成27年3月、除雪センターに移設場所の除雪を依頼し、年度内に移設完了。管理は備蓄事業で行うため、今年度で廃止。												

09-02-000028 赤谷川月夜野運動広場ヘリコプター離着陸場整備事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 6,170,000円						
予算科目 会計 一般会計 款				項				目						
事業概要	手段と実績	管内消防署の救助件数離着陸場 赤谷川月夜野運動広場駐車場アスファルト舗装 4,380m ² ヘリポートマーク2カ所			対象	ヘリコプターによる救助搬送件数			意図	当該離着陸場の件数				
		整備件数	平成25年度	平成26年度		単位	町内への防災ヘリ・ドローン出動件数	平成25年度		平成26年度	単位	赤谷川運動広場離着陸件数	平成25年度	平成26年度
				1	件			32	38	件		4	2	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			今後の改革改善案 特になし			課題とその解決策 特になし			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下				
	全体総括 国庫補助金の決定が年度末であったため、次年度繰越により平成27年6月30日完成として実施する													

09-03-000001 県急傾斜地崩壊対策事業費負担事業				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費 7,552,204円				
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 1土木管理費				目 1土木総務費				
事業概要	手段と実績	3地区事業に対する負担金を支払った(道木地区、湯島地区、岩瀬地区)			対象	当該事業に於ける急傾斜地崩壊危険区域			意図	必要な負担金を支払うことによって、当該区域の急傾斜地の崩壊を防止する工事を実施し安全にする		
		県に支払った負担金の額	平成25年度	平成26年度		単位	負担金支払対象事業箇所数	平成25年度		平成26年度	単位	湯島地区の事業進捗率
		2,974	7,553	千円		3	3	箇所		57.3	66	%
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			今後の改革改善案 受益者以外の土地所有者からは、用地の買収をすることとなった。土地所有者の協力を求めていく。			課題とその解決策 様々な理由により、用地の協力をしない方もいる。地区によっては、地区役員が協力を求める活動を行っている。地元要望から事業が始まっているので、他の地区に於いても同様の活動を行うなら早期に事業が完成する。			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 本事業は、地域の安全安心のため必要不可欠な事業である。受益者以外の土地所有者からは用地を買収することとなったため協力が得られ事業が進んだ。											

09 消防防災対策の強化

09-03-000002 中小河川整備事業				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費 円						
予算科目				会計		款		項		目				
事業概要	手段と実績	なし		対象	中小河川			意図	未整備の中小河川を整備・保全する					
		工事費	平成25年度 0		平成26年度 0	単位 千円	当該年度整備河川の延長		平成25年度 0	平成26年度 0	単位 m	当該河川の整備率	平成25年度 0	平成26年度 0
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	本事業は、地域の安全安心のため必要不可欠な事業である。しかしながら、区等の要望を受け実施箇所を決めているため、予算の限られた中で十分な対応が出来ない場合もある。より効率的な対応が求められる。			今後の改革改善案	地域からの要望は無い、予算の問題もあり対応できていない。			課題とその解決策	予算を確保するのが困難である。道路事業等と合わせ優先的なものに予算を配分する必要がある。				

09-03-000003 群馬県治水砂防協会参画事業				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費 153,000円						
予算科目				会計 一般会計		款 8土木費		項 1土木管理費		目 1土木総務費				
事業概要	手段と実績	負担金支払い総会出席のための町長の日程調整		対象	県治水砂防協会			意図	県治水砂防協会に負担金を支払うことによって協会の活動が円滑に出来るようにする。					
		県砂防協会に支払った負担金の額	平成25年度 153		平成26年度 153	単位 千円	県治水砂防協会の数		平成25年度 1	平成26年度 1	単位 団体	負担金を支払わなかったことによって協会の活動が停止した回数	平成25年度 0	平成26年度 0
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	協会の負担割合を下げれば事業費は削減できるが、県内全体に係ることであるため難しい。			今後の改革改善案	協会の活動が機能することが目的であるため現状維持			課題とその解決策	なし				

09-03-000004 利根川治水同盟会参画事業				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費 12,500円						
予算科目				会計 一般会計		款 8土木費		項 1土木管理費		目 1土木総務費				
事業概要	手段と実績	負担金支払い、首長日程調整、研修会参加		対象	利根川治水同盟会			意図	利根川治水同盟会に負担金を支払うことによって同盟会の活動が円滑に出来るようにする。					
		負担金支払額	平成25年度 12.5		平成26年度 12.5	単位 千円	利根川治水同盟会の数		平成25年度 1	平成26年度 1	単位 団体	負担金を支払わなかったことによって同盟会の活動が停止した回数	平成25年度 0	平成26年度 0
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	協会の負担額を下げれば事業費は削減できるが、関係都県全体に係ることであるため難しい。			今後の改革改善案	協会の活動が機能することが目的であるため現状維持			課題とその解決策	なし				

09 消防防災対策の強化

09-03-000005 群馬県河川協会参画事業				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費 3,000円													
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 1土木管理費		目 1土木総務費															
事業概要	手段と実績			対象			意図														
	総会等への出席調整負担金支払い	平成25年度	平成26年度	単位	県河川協会	平成25年度	平成26年度	単位	県河川協会に負担金を支払うことによって協会の活動が円滑に出来るようにする。												
	総会等への出席	1	1	回	県河川協会の数	1	1	団体	負担金を支払わなかったことによって協会の活動が停止した回数												
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	協会の負担額を下げれば事業費は削減できるが、県内全体に係ることであるため難しい。			今後の改革改善案			協会の活動が機能することが目的であるため現状維持			課題とその解決策			なし							

09-03-000006 日本河川協会参画事業				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費 30,000円													
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 1土木管理費		目 1土木総務費															
事業概要	手段と実績			対象			意図														
	負担金支払い、首長日程調整	平成25年度	平成26年度	単位	日本河川協会	平成25年度	平成26年度	単位	日本河川協会に負担金を支払うことによって協会の活動が円滑に出来るようにする。												
	負担金支払額	30	30	千円	日本河川協会の数	1	1	団体	負担金を支払わなかったことによって協会の活動が停止した回数												
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	協会の負担額を下げれば事業費は削減できるが、日本全体に係ることであるため難しい。			今後の改革改善案			協会の活動が機能することが目的であるため現状維持			課題とその解決策			なし							

09-04-000001 災害見舞金事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 120,000円													
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 1社会福祉費		目 1社会福祉総務費															
事業概要	手段と実績			対象			意図														
	災害見舞金支給等の支払い業務。	平成25年度	平成26年度	単位	町内の上記の災害により死亡した者の遺族、被害を受けた世帯の世帯主。	平成25年度	平成26年度	単位	災害見舞金の支給により生活の安定を支援する。												
	対象となる災害件数(件数)	3	3	件	町の人口(各年度4月1日現在)	21,285	20,915	人	支給件数(年間)												
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	災害見舞金の支給により福祉及び生活の安定を支援するため。災害が起きず支給がない方がよい。			今後の改革改善案			なし			課題とその解決策			なし							

09 消防防災対策の強化

09-04-000002 災害弔慰金支給事業				担当組織 町民福祉課 障害・福祉グループ				事業費 42,690円					
予算科目 会計 一般会計 款 3民生費				項 3災害救助費 目 1災害救助費									
事業概要	手段と実績	負担金の予算計上、負担金の支払			対象	町民全体			意図	被災者の生活再建等の支援			
		負担金額	平成25年度	平成26年度		単位	町の人口(4月1日住民基本台帳)	平成25年度		平成26年度	単位	負担金額	平成25年度
			41	43	千円		21,285	20,915	人		41	43	千円
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下						
	全体総括	法定事務であり、通常は事務量が少なく、災害時は多くの資金が必要となるため、現状のとおり一部事務組合で共同処理することが適当である			今後の改革改善案	特になし			課題とその解決策	特になし			

09-04-000003 土木施設災害復旧事業				担当組織 地域整備課 建設グループ				事業費 55,775円					
予算科目 会計 一般会計 款 11災害復旧費				項 2土木施設災害復旧費 目 1土木施設災害復旧費									
事業概要	手段と実績	現場での作業、調査・委託業務を発注、目論見書や査定設計書の作成、査定を受け、実施設計書を作成し県の審査を受け、工事を発注し施工管理を行うとともに、交付申請から精算までの事務を行う。			対象	異常気象による発生した道路、河川の災害発生場所			意図	当該発生災害箇所を復旧することにより、発生前の道路等の機能を回復させる。			
		災害復旧箇所数	平成25年度	平成26年度		単位	当該年度に発生した道路、河川の災害発生箇所数	平成25年度		平成26年度	単位	復旧進捗率	平成25年度
			1	0	箇所		0	0	箇所		100		%
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下						
	全体総括	本年度においては災害復旧事業(国補助)に該当すべき議案はありませんでしたが担当職員による研修及びシミュレーション等により仮復旧及び補助事務に向けて迅速に対応できる様準備する事ができた			今後の改革改善案	延べ業務時間の削減や、より適正な積算及び施工管理を行うためにも、(財)群馬県建設技術センターへ委託をする事の検討はできる。			課題とその解決策	委託料及び一般財源の増加。			